

施設を整備するための収入と支出

借金	10億円	14 億円
工事負担金	1 億円	
その他	3 億円	

水道管等を整備する費用	22億円	36 億円
借金の返済	14億円	

◆22億円の不足は減価償却費などで補います。



水道水を届けるための収入と支出

本業による収入 (水道料金等)	54億円	総収益 66 億円
本業以外の収入 (長期前受金戻入等)	12億円	

本業による支出 (水道水をつくる費用)	55億円	総費用 60 億円
(減価償却費)	28億円	
本業以外の支出	5 億円	

黒字 6 億円

本業での損失 (営業損失) 1 億円

● 1年間で売った水の量 (年間給水量)

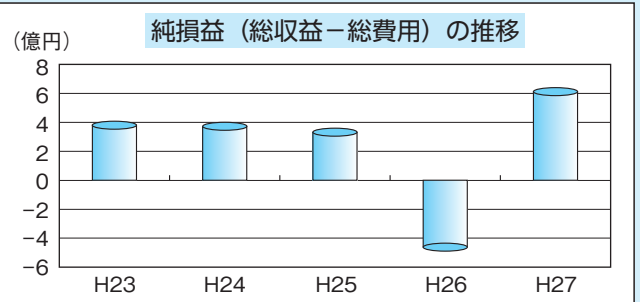
3900万^m (前年比0.08%増)

工場用では減少しましたが、宿泊施設等商業用での需要が増えたため、全体では前年並の量となりました。

● 1年間の水道料金収入 (給水収益)

53億1300万円 (前年比0.05%増)

年間給水量が前年並だったため、水道料金収入も同様に前年並となりました。



地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度は費用が一時的に増加しました。

水道事業

施設を整備するための収入と支出

借金	10億円	38 億円
一般会計からの繰入金	23億円	
国からの補助金	5 億円	

下水道管等を整備する費用	22億円	70 億円
借金の返済	48億円	

◆32億円の不足は減価償却費などで補います。



下水を処理するための収入と支出

本業による収入 (下水道使用料等)	73億円	総収益 115 億円
本業以外の収入 (一般会計からの繰入金他)	42億円	
(長期前受金戻入)	22億円	

本業による支出 (減価償却費)	80億円	総費用 94 億円
(下水を処理する費用)	48億円	
本業以外の支出	32億円	
	14億円	

黒字 21 億円

本業での損失 (営業損失) 7 億円

● 1年間できれいにした下水の量 (年間有収水量※)

3700万^m (前年比0.5%増)

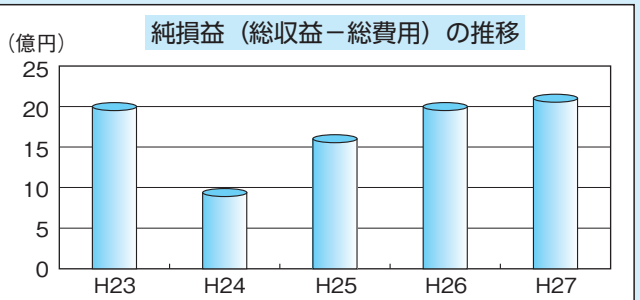
前年よりもわずかながらですがきれいにした下水の量が増えました。

※有収水量とは…処理場できれいにした下水のうち、地下水や雨水など、使用料を支払う対象とならない分を除いた水量です。

● 1年間の下水道使用料収入

68億1000万円 (前年比0.4%増)

わずかながら有収水量が増えたため、下水道使用料収入も増えました。



地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度以降は長期前受金戻入収益を計上しています。

下水道事業

平成27年度 決算状況

減価償却費って何？

施設や設備は、時間の経過とともにその価値が減少していきます。この価値の減少分を「減価償却費」として費用に計上します。

なお、現金の支出はないため、この分は現金として残ります。この現金は「施設をつくるため（資本的収支）」の費用の財源にあてられます。

長期前受金戻って何？

施設や設備などの減価償却する資産の取得に対して交付された国からの補助金などは「長期前受金」として、減価償却にあわせて収益として計上します。これを「長期前受金戻入」と言い、公営企業独特の会計手法です。

なお、現金の収入はありません。

水道・下水道・ガス事業とも黒字決算となりました。
ただし、本業以外の収入や支出を除いた営業損益（本業でのもうけ）は昨年度に引き続き水道・下水道事業は赤字、ガス事業は黒字となりました。

水道の主な事業

- 葛川地区の簡易水道を上水道に統合する工事を昨年度から引き続き行いました。
- 災害時に水を相互融通できるようにするための浄水場連絡幹線工事については由美浜地先で整備を行いました。
- 市内一円で古くなった水道管を新しくする工事を行いました。

普及率
99.97%

下水道の主な事業

- 下水道が整備されていない地域で整備を実施しました。（北小松、北比良など）
- 浸水対策として新川（本堅田六丁目）などで雨水渠の整備を行いました。
- 地震対策として、御陵町でマンホールトイレ用の下水道管を整備しました。
- 中央一丁目などで古くなった下水道管の改築工事を行いました。

普及率
98.3%

ガスの主な事業

- 小野、伊香立北在地町、牧一丁目などでガス導管の整備を行いました。
- 市内一円で古くなったガス導管を新しくする工事を行いました。

普及率
70.1%

施設を整備するための収入と支出

その他収入	10億円	収入	10億円
ガス管等を整備する費用	15億円		
借金の返済	19億円	支出	34億円

◆24億円の不足は減価償却費などで補います。

ガスを届けるための収入と支出

本業による収入（ガス料金）	142億円	総収益	147億円
本業以外の収入	5億円		
本業による支出 （ガスの購入費用）	135億円	総費用	141億円
（ガスを送るための費用）	104億円		
（減価償却費）	22億円		
本業以外の支出	6億円		

黒字 6億円

本業でのもうけ（営業利益） 7億円

●1年間で売ったガスの量（年間販売量）

1億6200万^m（前年比5.5%減）

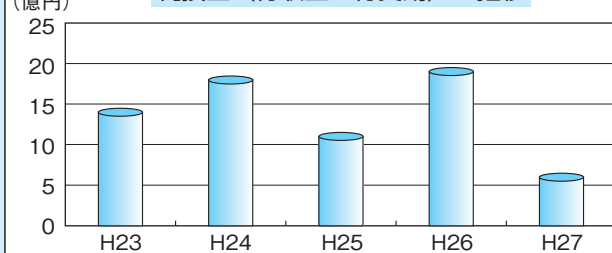
工業用を中心に前年より販売量が減少しました。

●1年間のガス売上

141億6200万円（前年比21.6%減）

原油価格の下落によりガス料金単価が下がったため、ガス売上は前年より大きく減少しました。

純損益（総収益－総費用）の推移



地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度は収益が一時的に増加しました。

ガス事業